

議第75号

令和6年度 酒田市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度酒田市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度酒田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第4号を次のとおり改める。

（4）主要な建設改良事業

配水設備改良事業	981,758千円
原浄水設備改良事業	16,818千円
簡易水道施設改良事業	155,375千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,664,740千円	96,000千円	2,760,740千円
第3項 特別損失	969千円	96,000千円	96,969千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、「不足する額 1,324,569千円」を「不足する額 1,474,569千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,061千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 102,697千円」に、「建設改良積立金 317,789千円」を「建設改良積立金454,153千円」に改め、資本的支出予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	1,415,507千円	150,000千円	1,565,507千円
第1項 建設改良費	1,009,025千円	150,000千円	1,159,025千円

令和6年9月3日 提出

山形県酒田市長 矢口明子

補正予算に関する説明書

令和6年度 酒田市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道事業費用			2,664,740	96,000	2,760,740	
	3 特別損失		969	96,000	96,969	
		2 災害による損失	0	96,000	96,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,415,507	150,000	1,565,507	
	1 建 設 改 良 費		1,009,025	150,000	1,159,025	
		1 配 水 設 備 改 良 費	912,258	69,500	981,758	調査費 増 69,500
		3 簡 易 水 道 施 設 改 良 費	74,875	80,500	155,375	調査費 増 80,500

令和6年度 酒田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 56,114
減価償却費	918,888
固定資産除却費	20,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,861
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 154,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,147
長期前受金戻入額	△ 21,295
4条特定収入消費税	△ 1,240
受取利息及び配当金	△ 86
支払利息	32,735
未収金の増減額 (△は増加)	3,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,172
未払費用の増減額 (△は減少)	121
小計	704,435
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△ 32,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	671,786
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,146,168
一般会計からの補助金による収入	360
負担金による収入	13,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,132,262
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	115,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 406,482
一般会計からの出資による収入	2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,850
資金増加額 (又は減少額)	△ 749,326
資金期首残高	5,111,717
資金期末残高	4,362,391

令和6年度酒田市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	244,678
	ロ 建 物	2,109,506
	ハ 構 築 物	38,564,977
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,095,343
	ホ 車 両 運 搬 具	14,081
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	89,926
	ト 建 設 仮 勘 定	142,505
	減 価 償 却 累 計 額	△ 28,467,409
	有 形 固 定 資 産 合 計	18,793,607
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	イ 地 上 権	64
	ロ 電 話 加 入 権	144
	ハ その他無形固定資産	807
	無 形 固 定 資 産 合 計	1,015
	固 定 資 産 合 計	18,794,622
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 ・ 預 金	4,362,391
	(2) 未 収 金	
	イ 営 業 未 収 金	274,224
	(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,636
	(4) 貯 蔵 品	16,953
	(5) 前 払 費 用	764
	流 動 資 産 合 計	4,652,696
	資 産 合 計	23,447,318
負 債 の 部		
3	固 定 負 債	
	(1) 企 業 債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,174,277
	(2) 引 当 金	
	イ 退 職 給 付 引 当 金	410,587
	ロ 修 繕 引 当 金	978,268
	固 定 負 債 合 計	1,388,855
		2,563,132

4	流 動 負 債	
	(1) 企 業 債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	350,308
	(2) 未 払 金	257,600
	(3) 未 払 費 用	376
	(4) 前 受 金	408
	(5) 引 当 金	
	イ 賞 与 引 当 金	21,694
	(6) そ の 他 流 動 負 債	5,895
	流 動 負 債 合 計	636,281
5	繰 延 収 益	
	(1) 長 期 前 受 金	932,253
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 220,228
	繰 延 収 益 合 計	712,025
	負 債 合 計	3,911,438
資 本 の 部		
6	資 本 金	
	(1) 自 己 資 本 金	16,052,236
	資 本 金 合 計	16,052,236
7	剰 余 金	
	(1) 資 本 剰 余 金	
	イ 工 事 負 担 金	183
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	724
	資 本 剰 余 金 合 計	907
	(2) 利 益 剰 余 金	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	2,823,608
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	28,530
	ハ その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	630,599
	利 益 剰 余 金 合 計	3,482,737
	剰 余 金 合 計	3,483,644
	資 本 合 計	19,535,880
	負 債 資 本 合 計	23,447,318

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
 ・主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 2～78年
 機械及び装置 2～20年 車両運搬具 5年
 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
 ・主な耐用年数 その他無形固定資産のうちソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・資金残高は貸借対照表の現金・預金に等しい。

・キャッシュ・フロー計算書は間接法により算出している。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,828千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
酒田地区上水道事業	水道法の適用を受ける旧酒田市水道事業区域において、水道水を供給する業務
飛島簡易水道事業	水道法の適用を受ける飛島簡易水道事業区域において、水道水を供給する業務
八幡簡易水道事業	水道法の適用を受ける八幡簡易水道事業区域において、水道水を供給する業務
松山地区上水道事業	水道法の適用を受ける旧松山町水道事業区域において、水道水を供給する業務
柏谷沢小規模水道事業	山形県小規模水道条例の適用を受ける柏谷沢小規模水道事業区域において、水道水を供給する業務
平田地区上水道事業	水道法の適用を受ける旧平田町水道事業区域及び旧小林簡易水道区域において、水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	酒田地区		八幡地区	松山地区		平田地区	合 計
	上水道	飛島簡易水道	八幡簡易水道	上水道	柏谷沢小規模水道	上水道	
営業収益	2,078,435	3,477	15,642	86,637	737	131,092	2,316,020
営業費用	2,057,690	46,735	68,945	119,669	7,137	144,342	2,444,518
営業損益	20,745	△ 43,258	△ 53,303	△ 33,032	△ 6,400	△ 13,250	△ 128,498
経常損益	42,409	16,948	13,071	△ 25,166	1,099	△ 13,503	34,858
セグメント資産	20,102,872	291,229	805,339	1,010,478	27,160	1,210,240	23,447,318
セグメント負債	2,926,337	180,481	343,114	295,371	964	165,171	3,911,438
その他の項目							
他会計負担金	57,611	0	46	438	46	829	58,970
他会計補助金	2,354	62,842	71,912	12,491	7,778	0	157,377
減価償却費	773,751	11,139	45,084	44,044	1,367	43,503	918,888
支払利息	20,053	749	4,766	5,033	0	2,134	32,735
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	40,260	1	44,919	11	2	3,051	88,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	791,390	68,069	73,225	51,742	0	71,902	1,056,328

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転リース取引に該当する契約はない。

VI その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

年度末退職者に対する退職給付金支給のために、24,827千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のために、20,547千円を取り崩す。

(3) 修繕引当金の取崩し

修繕費用の支出のために、修繕引当金154,715千円を取り崩す。